

事業名： パパ・ママ応援ショップ事業

事業費：2,210 千円

所 管 課：福祉部少子政策課

事業概要

パパ・ママ応援ショップ協賛店舗数を拡大するため、委託により協賛店舗の新規開拓を行う。

※令和 5 年 3 月末時点：23,564 店舗

事務局の説明

<EBPM 上の課題>

協賛店舗の開拓が SNS 等による広報が中心となっていることや、開拓目標店舗数が委託仕様書に明記されていないことなどから、毎年ほぼ同額を予算化しているものの、新規開拓件数が年度によって幅があり、新規店舗の安定的な確保に繋がっていない。

「パパ・ママ応援ショップの認知度が上がると協賛店舗の利用者が増加し、協賛店舗数も増える」というロジックモデルを組んでいるが、認知度はすでに 98%以上と頭打ちであり、協賛店舗数も 23,000 店舗台で伸び悩んでいることから、現状ではロジックモデルが成立していない。

<会議対象とした理由・論点>

継続して事業を実施する場合には、新たなロジックモデルや新規協賛店舗を増やす効果的な手法について、外部有識者の視点も踏まえて再検討する必要がある。

担当部局の説明

<事務局の提示する課題についての説明>

子育て家庭の認知度が 98%以上と頭打ちで協賛店舗数も伸び悩んでいるためロジックモデルが成立していないと指摘を受けているが、県民認知度を常に高く保つことが、新たな事業者の参加を呼び込むことに寄与すると考える。認知度を保ちながら引き続き新規開拓をすれば、本県に初めて進出する企業等にも、協賛店舗として登録していただける。

また、令和 4 年度、県内在住の 20～39 歳を対象とした少子化対策調査にてパパ・ママ応援ショップの認知度を確認したところ、約 38%だった。若い世代の認知度が低いことから、引き続き委託による店舗開拓を実施し協賛店舗の拡大、利用しやすい環境の整備を進め、次の子育て世代の本事業に対する認知度を向上させたいと考えている。

新規開拓の委託仕様書については、効果的な店舗数拡大に繋がるよう内容を検討していくが、有識者の皆様からも御意見を賜れば幸いである。

議事の概要

<A 委員>

委 員： 本事業で最終的に目指しているのは合計特殊出生率の向上ということで良いか。

担当部局： 他にも様々な子育て支援策に取り組んでいるが、本事業も含め複合的な取組の最終目標として合計特殊出生率の向上を目指している。

委 員： 子育て支援パスポート事業全体の中でパパ・ママ応援ショップや赤ちゃんの駅など、個別に見てどの事業が「子育てを応援してくれてい

ると感じる」割合を増やす上で効果が大きいのか、分析できているのか。

担当部局： 分析できていないが、子育て支援パスポート事業全体のうち8割程度をパパ・ママ応援ショップが占めているため、事業効果の多くはパパ・ママ応援ショップによるものである。

< B 委員 >

委員： 協賛を辞めた店舗の数と、辞めた理由はこういったものか。

担当部局： 年平均で約500店舗、店舗の統廃合や業種変更といった理由が大半である。

委員： 認知度も協賛店舗総数も頭打ちの中で、これ以上開拓の余地はないと考えられる。事業フレームを変えることについては検討したか。

担当部局： 事業フレームを変えることまでは検討できておらず、目標である令和6年度までに協賛店2万4,500店舗は達成したいと考えている。

委員： 子育て世帯から見た協賛店舗による支援内容のニーズは調査しているのか。

担当部局： できていない。

< C 委員 >

委員： ロジックモデルのように店舗が増加すれば、「企業やお店が子育てを応援してくれている」と感じる割合が増えるのかということ、疑義がある。直接成果の県民認知度約98%における分母は、子育て世帯や子供のいる方という認識で良いか。

担当部局： その認識で間違いない。

委員： 出生届を出した時などに配布しているとすると、100%近くの子育て世帯はカードを所有しているのではないか。

担当部局： 全体の所有率は分からないが、認知度が98.8%なので、ほとんどそれに近い数字と思われる。

委員： ここで示されている県民の認知度というのは、子育て世帯の方にどれだけ認知されているかという数字であり、すでに100%近い数値で頭打ちであるため、これを向上させるのはあまり成果指標にならないのではないか。「企業やお店が子育てを応援してくれていると感じた割合」は、子育て世代に聞いたのか。

担当部局： その認識で間違いない。

委員： 子供を持っていない方も含めたいわば子育て世代が、「企業やお店が子育てを応援してくれている」と感じられるかどうかの方が、重要ではないか。最終的に、皆さんが躊躇せず子供を持てるような地域にしていくというのが最終目標なのであれば、子育て世代がそう感じられることが重要なので、直接成果・中間成果など、数値目標は設定し直した方が良いのではないか。店舗数を維持または多少でも増やしていくということは重要だが、どのような形で子育てを応援するのか、何を提供するのかという部分の方が重要かと思う。例えば県の方で、いわばベストプラクティスを選んで、協賛店舗の方々に共有して、内容を変えてもらうなどの取り組みも出来るのではないか。

担当部局： 利用者ニーズの把握は今まで取り組んでいないが、利用者ニーズをお店に還元することで、子育て世代が喜ぶサービスが提供できるような環境を作っていくことも重要だと感じたため、今後取り組むべき課題として検討してみたいと考えている。

委員の評価及び意見

< A委員 > B（廃止又は再構築すべき）

ロジックモデルを委託事業ではなく、パパ・ママ応援ショップ事業または子育て支援パスポート事業を対象に修正し、精査すべき。

また、最終的に目指すのが出生率の向上ならば、すでに子供がいる家庭への支援で、出産が増えるのか、学術的に研究されているはずなので、既存研究をもとに妥当な施策・事業を考えるべき。

< B委員 > B（廃止又は再構築すべき）

協賛店舗数が頭打ちであることから、新規開拓から継続・改善に事業のウエイトを移すべき時期に来ていると考える。

協賛店舗から撤退する事業者についてその理由・継続のボトルネックを検証するべき。

店舗側の手上げだけではなく、利用者のニーズに則した店舗の開拓を進めることが望ましいと考える。

< C委員 > A（継続すべき）

直接成果の認知度は100%に近いため、子育て世帯だけでなく、若年世代全般における認知度を向上させるようアウトカム指標を再考し、ロジックモデルを再構築すべき。

「企業やお店が子育てを応援してくれている」と感じた割合を増やすため、協賛店舗がサービス内容を向上させるための支援を行うなどの取り組みが必要ではないか。

有識者会議を踏まえた評価

【B（廃止又は再構築すべき）】

現行のロジックモデル・事業手法では協賛店舗数の増加が頭打ちであることに加え、単に協賛店舗数を増加させるだけでは、子育て家庭の「企業やお店が子育てを応援してくれている」感じる割合が増えるとは言い切れず、事業実施による最終成果への寄与度が不十分である。

有識者の意見から考えられる方向性

協賛店舗数が頭打ちであることから、撤退する事業者の理由等の検証や利用者のニーズに則した店舗開拓を進めるなど、事業フレームの転換を検討する。

「企業やお店が子育てを応援してくれている」と感じた割合を増やすため、既協賛店舗に対し利用者ニーズに沿ったサービスが提供されるよう、利用者ニーズを把握するとともに協賛店舗への働きかけを行うなど、店舗数増加以外の取組を検討する。

真の最終成果が出生率の向上なのであれば、本事業が出生率の向上に寄与するというを、既存の分析なども基に可能な限り整理する。

【令和6年度当初予算】

予算額			
【令和6年度】		【令和5年度】	
事業費	2,210 千円	事業費	2,210 千円
うち一財	2,210 千円	うち一財	2,210 千円

評価・意見を踏まえた対応 等

【評価・意見を踏まえた対応】

現行のロジックモデル・事業手法をゼロベースで見直し、「企業やお店が子育てを応援してくれている」と感じる割合を増やすため、既協賛店舗に対し利用者ニーズに沿ったサービスが提供されるよう利用者ニーズを把握するとともに、協賛店舗への働きかけを行い、利用者のニーズに則した店舗開拓を進めるなど、事業フレームの転換を図ることとした。

この事業の見直しに伴い、令和5年度実施の利用者調査の項目に、子育て世帯に対するニーズ把握を追加した。

【令和6年度当初予算への反映状況】

子育て世帯へのニーズ調査結果をもとに、ニーズに沿ったサービスの提供を既存協賛店舗に働きかけるとともに、ニーズ調査結果を踏まえて協賛店舗の新規開拓を行うことで、更なる満足度の向上につなげる事業を実施することとした。

<p>事業概要</p>
<p>埼玉県学力・学習状況調査の結果を AI で分析することにより、個に応じた指導及び個別最適な学びの実現を目指す。 (R1～R5 年度にかけてモデル事業等の実践研究を行い、R6 年度以降、全県展開を予定。)</p>
<p>事務局の説明</p>
<p><会議対象とした理由・論点> R1 年度から実践研究事業を実施しているものの最終成果として掲げている学力の向上が確認できないため。 中間成果を「児童生徒の非認知能力や学習方略が向上する」としているが、この AI 分析によって当該成果が出ていることが明確に示されていないため。 R6 年度以降には全県展開を予定していることもあり、成果が明確に確認できない当該手法の妥当性について議論が必要である。</p> <p><EBPM 上の課題> 学力向上を最終成果としているが、当該事業のアウトプットが学力向上に寄与していることが確認できない。</p>
<p>担当部局の説明</p>
<p><事務局の提示する課題についての説明> 実証校 5 校について学力の向上は明確には確認できていない状況にあるが、長期的には学力の向上に寄与する事業と考えている。 AI 分析により、過去から現在にかけてのつまずきや、生活習慣と学力向上の相関などを可視化、図式化し、これらを活用することで、児童生徒の学習環境が整い、学習習慣が定着することで、将来的には児童生徒の学力の伸びに繋がると考えている。 県の学力調査の結果を専門家に分析依頼したところ、学力以外の要素である、主体的、対話的で深い学びや、学習方略、非認知能力が学力に相関があるということが確認でき、これら学力に繋がる要素の改善、向上に配慮した取り組みを行うことで、今後の県全体の学力向上に向け、この事業を進めていきたいと考えている。</p>
<p>議事の概要</p>
<p>< A 委員 > 委 員：年に一回の調査で月間目標の提示までできるものなのか。 担当部局：そこは課題と考えている。年度当初の学力調査を基に課題を抽出しているため、細かい変容までは追えていない。 委 員：過去の問題までさかのぼってつまずきを見つけないのは民間業者ですでにやっているが、県独自でシステムを構築する理由は何か。 担当部局：県のシステムはすでに蓄積されたデータを使用する。また、非認知能力や学習方略などのデータも使用する点が異なる。</p>

< B 委員 >

委員：学習方略の変容について、変化量がマイナスとなっている項目があるが、その分析や対策はどのように考えているか。

担当部局：更なる検証が必要と考えている。とくに令和4年度は、サンプル数が少なくなってしまう有意な変容が少なかった。

委員：民間サービスとの重複感があるが、そういった民間サービスの利用割合が高いような地域で、この事業を行った場合にどの程度の効果があるのか。いきなり全県展開というのは違和感がある。

担当部局：民間サービスが高額となっている中で県がシステム開発をすることでコストが抑えられる。また、県内62市町村に意向確認をしたところ、費用負担のあり方次第だが利用したいという意見を多くもらっている。

< C 委員 >

委員：全県展開を前提にするのではなく、効果がありそうなところ、特に課題があるところなどに対象校を限定したり、その対象校に合わせて手法を変えたりするというやり方もあると思うが、それについては検討しているか。

担当部局：あくまで全県展開は最終目標であり、そこに至るまでの過程については今後検討していきたい。

委員：EBPM 調書上の課題は客観的で妥当な分析によって抽出されているか。県の指導主事などの専門家の意見を受けて設定したという説明だったが。

担当部局：県の学力調査の結果を研究機関で分析したところ、非認知能力や学習方略が学力向上に影響していることが確認された。裏返せば、自らの学習のつまずき、生活習慣や特徴が十分に把握できていないことが、学力が向上しない一因と考えられるのではないかとということで、専門家の分析結果のいろいろな要素もまとめて、我々でEBPM 調書を整理した。

委員の評価及び意見

< A 委員 > B (廃止又は再構築すべき)

十分な成果が確認できていないため全県展開は慎重になるべき。民間サービスとの比較がされておらず、かつ、分析内容的にも重複感もある。非認知能力を含めて年一回程度の調査で分かる範囲は限定的であると思われる。日々ベースで生徒から情報を取得して解析するシステムも一案なのではないか。

< B 委員 > B (廃止又は再構築すべき)

実証校における成果の実証が済んでいない。学力向上のエビデンスが把握できておらず、さらには学力向上を生み出す学習方略の変容についても有意な向上が見られず、低下している項目もあることから、全県展開の根拠が得られていない。

既存の民間教材と重複感があるうえ、民間教材の方がより高度なノウハウに基づいたサービスとなっている可能性が高い。

非認知能力の向上を目的とする個別アドバイスシートや月間目標の設定は、手法自体の有効性が疑問である。

<C委員>B（廃止又は再構築すべき）

はじめから全県展開ありきではなく、データ・分析を蓄積した上で判断すべきであり、十分なエビデンスが得られない場合は、全県展開しないという判断もありえる。

EBPM 調書上の現状と課題に対して本事業の内容がロジックとしてつながっているか疑問である。EBPM の観点からすれば、そこにこそ十分なデータ・分析と検証が必要である。

有識者会議を踏まえた評価

【B（廃止又は再構築すべき）】

実証校において学力の向上が確認できておらず、さらには学力向上を生み出す学習方略の変容についても有意な向上が見られず、低下している項目もあることから、本事業による成果が確認できないため、全県展開を認めることはできない。

民間サービスとの重複も指摘されていることから、そもそも行政独自で AI を活用した学びの実践研究を実施すること自体が本当に必要なかが疑問である。

有識者の意見から考えられる方向性

当該手法での実践研究事業については、十分な成果が確認できないため、現時点での全県展開は認められない。

【令和6年度当初予算】

予算額

【令和6年度】

事業費	0千円
うち一財	0千円

【令和5年度】

事業費	23,672千円
うち一財	23,672千円

評価・意見を踏まえた対応 等

【評価・意見を踏まえた対応】

現時点で全県展開が認められるほどの事業成果が確認できず、民間事業者によるサービスの充実やAI技術の発達に鑑み、廃止とした。

【令和6年度当初予算への反映状況】

事業廃止とした。